

英 国

United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland

	2016年	2017年	2018年
①人口：6,644万人（2018年）			
②面積：24万8,532km ²			
③1人当たりGDP：4万2,558米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	1.9	1.8	1.4
⑤消費者物価上昇率（%）	0.7	2.7	2.5
⑥失業率（%）	5.1	4.5	4.2
⑦貿易収支（100万ポンド）	△132,652	△137,035	△138,093
⑧経常収支（100万ポンド）	△102,790	△68,365	△81,644
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	123,500	137,924	159,872
⑩対外債務残高（グロス） （100万ポンド）	6,089,916	6,399,814	6,621,492
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ポンド、期中平均）	0.7406	0.7770	0.7495

〔注〕①：推計値、⑥：年平均、ILOベース、⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①②④～⑧、⑩：英国国民統計局（ONS）、③⑨⑪：IMF

2018年の英国の実質GDP成長率は1.4%で、2014年以来、減速傾向が続く。2018年11月にEUと合意した離脱案は英国議会の承認を得られないまま、離脱期限の3月を迎え、さらに2019年10月末に延期された。離脱に関する見通し不透明な状況の継続が経済、貿易、投資に影を落とした。2018年の貿易は、原油・石油と金を中心に輸出が増加したが、自動車など工業製品の多くが伸び悩んだ。投資は対内、対外ともに減少した。

EU 離脱の先行き不透明感が成長を阻害

2018年の実質GDP成長率は1.4%とプラス成長を維持した。しかし、成長率は2014年をピークに減速傾向にある。

需要項目別に見ると、民間最終消費支出は1.7%増と引き続き堅調で景気を下支えした。労働市場が好調で、実質賃金が上昇したことによる。しかし、EU離脱に関する国民投票後のポンド安による輸入品物価の上昇やEU離脱の見通しが不透明なままである中、消費にも陰りが見え始めている。市場調査会社GfKが2月末に発表した英国の消費者信頼感調査によれば2016年の国民投票以降、消費者の信頼感指数は劇的に下落しなかったものの右肩下がり続けている。2018年の企業による設備投資は低調で、国内総固定資本形成は0.2%増にとどまった。前年大きく伸びた輸出も、米中貿易摩擦、自動車や医薬品の不振などによって0.1%増と低迷した。

表1 英国の需要項目別実質GDP成長率

（単位：%）

	2017年	2018年				2019年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	1.8	1.4	1.2	1.4	1.6	1.4	1.8
民間最終消費支出	2.1	1.7	0.5	0.5	0.6	△0.0	0.6
政府最終消費支出	△0.2	0.4	0.8	△0.1	△0.3	1.0	2.2
国内総固定資本形成	3.5	0.2	2.1	△0.4	0.2	△1.1	1.7
財貨・サービスの輸出	5.6	0.1	1.9	△0.3	△1.3	0.2	3.0
財貨・サービスの輸入	3.5	0.7	0.3	△0.2	△0.1	2.6	14.3

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕国民統計局（ONS）

産業別にみると、サービス業が1.7%増と引き続き堅調で、経済成長を支えた。特に運輸・倉庫・通信は、合意なき離脱に備え、企業の一部が在庫の積み増しを図ったこともあって3.8%増と好調だった。FIFAワールドカップが開催され、応援観戦などでパブなどの外食需要が増加したことや、夏の好天続きなどにより流通・小売業、宿泊・外食業もそれぞれ2.8%増、2.5%増となった。しかし、サービス業の伸び率は前年の2.1%を下回っており、調査会社マーケットが2018年12月にサービス業の仕入れ担当者を対象に実施した調査によると、サービス部門もブレグジットによる不透明性の影響により成長が鈍化し始めているとしている。その他の分野では、原油・石油価格の上昇を反映して鉱業部門が4.3%増となったものの、製造業は0.9%増、建設部門も0.3%増と低迷した。

EU 離脱をめぐる混迷極まる

2段階で行われたEU離脱交渉は2017年12月に第1段階で合意し、2018年2月から第2段階の交渉が始まった。離脱後の移行期間、英国とEUの将来関係の枠組み、北アイルランド・アイルランド国境に関する具体策導入が間に合わない場合の「バックストップ」（予防策）などが協議された。3月には移行期間を2020年末までとすることで合意したが、バックストップについては解決策が見いだせないまま、政権内では強硬離脱派と穏健離脱派の対立が先鋭化した。将来関係の枠組みについては7月、政府は強硬派閣僚らの辞任を伴いながらも具体案を記した

白書を発表し、関税、数量割当、原産地規則関連検査を導入せず、事実上EUの規格基準に準拠させるなどして、通関手続きが不要な貿易を提案した。

難航したEUとの交渉は11月に妥結したが、北アイルランドのみ他の英国と異なる規制下に置くとするバックストップの規定に与野党から激しい反発が起き、再び複数の強硬派閣僚らが辞任した。テレザ・メイ首相は12月に予定していた合意案の英国議会での採決を延期せざるを得なくなり、2019年1月に欧州理事会のドナルド・トゥスク常任議長、欧州委員会のジャン＝クロード・ユンケル委員長の連名書簡で、バックストップはあくまで暫定的な措置とすることなどを確約した上で、議会採決に臨んだが、歴史的な大差で否決された。これを受けてメイ首相はEUと再協議を行い、3月に付属文書をまとめた上で2度目の採決に臨んだものの、議会は再び否決した。さらに3月末には、将来関係の枠組みを記した政治宣言案を切り離し、合意批准のために必要な離脱協定案のみ採決にかけたが、これも否決された。

3月29日に予定されていたEU離脱は、EUの合意を経て2度にわたり延期され、10月31日が期限となった。政府は4月初旬から最大野党・労働党との協議を始めるが、妥協が成立しないまま5月半ばに打ち切れ、メイ首相は6月初旬に4度目の議会採決を行うことを目指し、離脱協定案に関する新たな提案を公表した。しかし、同提案には、今後の議会採決次第ではEUとの関税同盟や2度目の国民投票につながりかねない内容が含まれていたため、与党・保守党内からも激しい反発が起り、メイ首相はこれに抗しきれず、6月に党首を辞任した。

後継党首選は強硬派のボリス・ジョンソン前外相が勝利し、7月に首相に就任した。ジョンソン首相は就任後もEUとの合意の有無に関わらず10月31日に離脱を実現すると強固に主張し、内閣に専任の委員会を設置し、関連予算を大幅に増額するなど、合意なき離脱に向けた準備を加速。また、長期の議会休会を決定するなど、議会の審議を制限す

る動きに出ている。これに対して議会の穏健離脱派やEU残留派の議員らは、合意なき離脱を阻止するため、英国とEUの合意が得られない場合や、それが議会で承認されない場合には、議会在野がノー・ディールでの離脱を認めない限り、離脱延期の要請を義務付ける法を成立させるなど、反発を強めている（2019年9月12日）。

■ポンド安、石油価格回復で大幅な輸出増

2018年の貿易は、輸出が前年比6.5%増の3,645億6,300万ポンド、輸入が1.3%増の5,039億1,900万ポンドで、貿易収支は1,393億5,600万ポンドの赤字となった。英国の貿易収支は1983年以来赤字を続けているが、2018年には赤字幅が前年より155億8,900万ポンド縮小した。

輸出増加は、石油価格の上昇を受け、前年に大幅に増加した原油・同製品（構成比8.8%）が引き続き拡大し、前年比31.6%増となり、鉱物性燃料、潤滑油等（9.6%）を27.9%増に押し上げたこと、非貨幣用金（6.6%）が77.5%増と急増し、未分類のその他製品（8.7%）が52.2%増となったことが大きく寄与している。それ以外の品目をみると、多くの品目で前年と比べると微増にとどまり、一部は減少に転じた。最大品目である機械類・輸送機器類（36.7%）が1.6%増、3位の雑製品（12.8%）が1.3%増に

表2 英国の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ポンド、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年	2018年			2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送機器類	131,877	133,924	36.7	1.6	179,027	178,919	35.5	△0.1
道路走行車両	40,533	40,120	11.0	△1.0	56,199	55,964	11.1	△0.4
原動機	25,842	27,251	7.5	5.5	24,005	23,846	4.7	△0.7
その他輸送機器	17,455	16,275	4.5	△6.8	14,992	11,038	2.2	△26.4
一般機械	13,556	14,393	3.9	6.2	16,047	16,776	3.3	4.5
電子・電気機器	13,292	13,761	3.8	3.5	23,404	23,894	4.7	2.1
産業用機器	7,863	8,660	2.4	10.1	7,330	7,779	1.5	6.1
化学工業製品	56,092	54,774	15.0	△2.3	59,014	57,978	11.5	△1.8
医薬品	26,120	23,571	6.5	△9.8	26,458	23,418	4.6	△11.5
有機化学品	7,996	8,612	2.4	7.7	7,524	8,268	1.6	9.9
雑製品	46,113	46,727	12.8	1.3	74,360	74,630	14.8	0.4
その他雑製品	20,969	21,370	5.9	1.9	23,469	23,773	4.7	1.3
専門・科学・計測・制御機器	10,266	10,353	2.8	0.8	9,633	9,790	1.9	1.6
衣料品	6,678	6,798	1.9	1.8	19,897	19,908	4.0	0.1
鉱物性燃料、潤滑油等	27,421	35,085	9.6	27.9	40,086	50,404	10.0	25.7
石油・同製品	24,323	32,003	8.8	31.6	29,519	37,074	7.4	25.6
未分類のその他製品	20,926	31,855	8.7	52.2	35,492	28,034	5.6	△21.0
非貨幣用金	13,630	24,194	6.6	77.5	27,388	19,854	3.9	△27.5
原料別製品	30,321	31,763	8.7	4.8	52,336	55,558	11.0	6.2
非鉄金属	8,247	9,112	2.5	10.5	10,649	10,305	2.0	△3.2
金属製品	5,918	6,124	1.7	3.5	10,119	12,743	2.5	25.9
食料品・動物	14,632	14,850	4.1	1.5	39,046	39,774	7.9	1.9
飲料・たばこ	7,409	7,739	2.1	4.4	6,200	6,417	1.3	3.5
食用でない原材料（鉱物性燃料除く）	7,087	7,302	2.0	3.0	10,332	10,842	2.2	4.9
合計（その他含む）	342,392	364,563	100.0	6.5	497,337	503,919	100.0	1.3

[注] EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業などのインボイス報告に基づく。

[出所] 英国歳入関税庁

とどまったほか、2位の化学工業製品(15.0%)は2.3%減となった。機械類・輸送機器類が低い伸びにとどまった理由の一つに、最大品目である道路走行車両(11.0%)が1.0%減となったことがあげられる。同品目の主要輸出先で全体額の10%弱を占める中国とドイツで1割を超える大幅減となったことによる。その他輸送機器(4.5%)も6.8%減と不振だった。化学工業製品の減少は、医薬品(6.5%)が9.8%減と大きく減少した影響が大きい。医薬品は最大の輸出先である米国、それに次ぐドイツ、オランダなど主要輸出入先国向けが大幅に減少した。医薬品各社からは前年にジェネリック医薬品が米国や欧州各国で承認されたこと、薬価の引き下げなどが指摘されている。

輸出を国・地域別にみると、EU(47.1%)が5.2%増だった。国別にみると首位のドイツ(9.7%)が主要輸出品目である医薬品と道路走行車両の減少を受け、1.7%減と不振だった。しかし、2位のオランダ(7.1%)は輸出の4割を占める原油・石油製品が1.5倍に増えた結果、21.0%増の大幅な伸びとなった。

EU域外で国別にみると、米国が最大で13.5%を占め、前年比7.5%増となった。米国向けは主力製品の道路走行車両と原動機で10%程度伸び好調だったが、医薬品が減少した。2位の中国(5.7%)は、非貨幣用金が12倍強、石油・石油製品が3割増と伸び、自動車が増減したものの全体では25.1%増と拡大した。

輸入を品目別にみると、個人消費に陰りが見え始めたこと、対ユーロでポンド安が続き輸入物価が高止まりしていることなどから、1.3%増と輸出を大きく下回る伸びとなった。最大の輸入品目は機械類・輸送機器類(構成比35.5%)で0.1%減、そのうち、最大品目である道路走行車両(11.1%)は0.4%減だった。その他輸送機器(2.2%)は26.4%減と大幅な落ち込みとなった。続く雑製品(14.8%)は0.4%増とほぼ横ばいだった。専門・科学・計測・制御機器(1.9%)の1.6%増を、靴(1.0%)の2.0%減や家具類(1.4%)の0.9%減が相殺した。化学工業製品(11.5%)は1.8%減となったが、医薬品(4.6%)が11.5%減と大きく落ち込み、有機化学品(1.6%)の9.9%増を打ち消したことによる。非貨幣用金(3.9%)は前年に引き続き需要が縮小し27.5%減だったことから、未分類のその他製品(5.6%)が21.0%減となった。その一方で、輸出同様、石

表3 英国の主要国・地域別輸出入

(単位:100万ポンド、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU	163,259	171,716	47.1	5.2	258,799	266,614	52.9	3.0
ユーロ圏	144,059	151,319	41.5	5.0	223,815	228,191	45.3	2.0
ドイツ	36,156	35,535	9.7	△1.7	68,654	68,314	13.6	△0.5
オランダ	21,379	25,858	7.1	21.0	39,771	41,824	8.3	5.2
フランス	23,576	24,034	6.6	1.9	26,888	27,586	5.5	2.6
アイルランド	19,508	21,189	5.8	8.6	14,525	13,705	2.7	△5.6
ベルギー	13,776	14,218	3.9	3.2	24,829	25,969	5.2	4.6
スペイン	10,449	10,470	2.9	0.2	15,604	15,748	3.1	0.9
イタリア	10,239	10,462	2.9	2.2	18,719	19,454	3.9	3.9
EU域外	179,133	192,847	52.9	7.7	238,539	237,305	47.1	△0.5
アジア大洋州	55,450	62,121	17.0	12.0	95,624	92,861	18.4	△2.9
中国	16,593	20,752	5.7	25.1	41,641	42,560	8.4	2.2
ASEAN	9,510	9,954	2.7	4.7	14,915	14,641	2.9	△1.8
香港	7,224	7,718	2.1	6.8	8,793	6,932	1.4	△21.2
日本	5,716	6,276	1.7	9.8	10,409	9,946	2.0	△4.5
北米	50,575	54,625	15.0	8.0	54,006	55,766	11.1	3.3
米国	45,738	49,182	13.5	7.5	41,348	44,466	8.8	7.5
カナダ	4,836	5,441	1.5	12.5	12,658	11,299	2.2	△10.7
スイス	15,374	19,150	5.3	24.6	11,047	6,821	1.4	△38.3
トルコ	7,150	7,044	1.9	△1.5	8,017	8,944	1.8	11.6
ロシア	2,869	2,483	0.7	△13.4	5,583	7,180	1.4	28.6
ノルウェー	2,994	3,374	0.9	12.7	19,201	20,104	4.0	4.7
中東および北アフリカ	22,309	20,387	5.6	△8.6	14,939	14,039	2.8	△6.0
アラブ首長国連邦	7,483	7,564	2.1	1.1	4,087	3,417	0.7	△16.4
サブサハラアフリカ	5,841	5,765	1.6	△1.3	9,709	10,477	2.1	7.9
南アフリカ共和国	2,123	1,935	0.5	△8.9	6,217	6,041	1.2	△2.8
中南米	6,404	6,320	1.7	△1.3	7,574	7,784	1.5	2.8
合計(その他含む)	342,392	364,563	100.0	6.5	497,337	503,919	100.0	1.3

[注] ①EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

②アジア大洋州はASEAN+6(ASEAN、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] 英国歳入関税庁

油・石油製品(7.4%)が25.6%増と拡大し、鉱物性燃料、潤滑油等(10.0%)を25.7%増に押し上げた。

輸入を国・地域別にみるとEU(52.9%)が前年比3.0%増で、全体の5割強を占めた。国別にみると、首位はドイツ(13.6%)で0.5%減となった。その他輸送機器が増加したものの、例年、同国からの最大品目である道路走行車両と、医薬品が落ち込み、他品目の伸びを相殺する形となった。2位は米国(8.8%)で7.5%増となった。最大品目である原動機の不振を軍需品と石油・石油製品の増加が補った。3位は中国(8.4%)で、2.2%増となった。最大品目の通信機器の輸入増が牽引した。

■対英投資を控える傾向も

英国国民統計局(ONS)の2019年6月28日の発表によると、2018年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)額は441億9,800万ポンドで、前年の994億2,700万ポンドから減少した。2018年末の対内直接投資残高は1兆8,660億ポンドとなった(総額のみ。詳細は2019年12月に発表)。国際通商省(DIT)によれば、グリーンフィールドを含めた投資件数は2018年度は1,782件と2016年度

表4 英国の業種別対内・対外直接投資（実績ベース、ネット、フロー及び残高）

(単位：100万ポンド、%)

品目	対内直接投資				対外直接投資			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	伸び率	残高	金額	金額	伸び率	残高
金融サービス	24,700	10,452	△57.7	384,963	△13,135	13,197	—	357,244
食品・飲料・たばこ	n.a.	3,732	—	159,800	3,102	n.a.	—	69,029
専門・科学技術サービス	30,677	28,610	△6.7	116,995	n.a.	3,756	—	40,099
小売・卸売・車両修繕	△3,776	7,178	—	113,493	2,073	143	△93.1	60,418
情報通信	n.a.	8,930	—	105,834	△2,395	10,538	—	131,080
鉱業	32,041	n.a.	—	96,123	△4,850	△12,977	—	144,979
運輸・倉庫	n.a.	363	—	55,424	1,977	n.a.	—	23,219
電気・ガス・水道・廃棄物	979	9,192	838.9	52,361	1,893	1,496	△21.0	16,170
石油・科学・薬品・ゴム・プラスチック	4,721	632	△86.6	45,780	△17,773	7,872	—	74,503
その他サービス	1,221	6,700	448.7	45,311	1,373	8,040	485.6	45,962
その他製造業	1,382	n.a.	—	34,937	n.a.	380	—	52,170
金属・機械	△178	4,186	—	26,747	△89	△5	—	12,755
コンピューター・電機・光学機器	△141	1,528	—	24,216	147	327	122.4	2,367
管理・サポートサービス	3,559	3,280	△7.8	23,045	1,262	3,246	157.2	20,440
輸送機器	736	7,259	886.3	22,187	n.a.	△1,308	—	14,349
建設	189	△171	—	9,189	n.a.	n.a.	—	1,012
繊維・木材	△620	389	—	4,127	442	1,066	141.2	2,247
農・林・漁業	n.a.	△36	—	987	151	n.a.	—	2,016
合計	191,952	92,385	△51.9	1,336,502	△27,696	91,416	—	1,313,296

[注] ①再投資収益含む。投資残高は年末時点。②2018年12月1日発表値、2018年の品目別詳細は未発表表(2019年8月時点)。

[出所] 英国国民統計局 (ONS)

表5 英国の国・地域別対内・対外直接投資（実績ベース、ネット、フローおよび残高）

(単位：100万ポンド、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	伸び率	投資残高	金額	金額	伸び率	投資残高
欧州	135,463	36,203	△73.3	744,059	△30,635	△3,756	—	704,455
EU	129,768	24,291	△81.3	573,149	△26,149	△3,023	—	576,327
ユーロ圏*	25,141	20,139	△19.9	564,634	△17,207	4,525	—	559,868
オランダ	n.a.	4,192	—	228,236	△17,830	855	—	153,294
ルクセンブルク	18,415	3,326	△81.9	116,250	1,720	2,208	28.4	112,065
ドイツ	2,731	3,076	12.6	63,579	2,198	2,593	18.0	23,767
フランス	2,093	7,041	236.4	57,603	189	△2,275	—	78,837
スペイン	1,955	1,467	△25.0	50,216	1,220	1,235	1.2	70,450
アイルランド	△599	997	—	16,345	△4,481	589	—	61,756
ベルギー	n.a.	n.a.	—	15,370	n.a.	n.a.	—	13,224
非ユーロ圏*	52	△158	—	13,893	147	2,039	—	29,438
スウェーデン	△13	△162	—	7,644	△303	1,766	—	20,077
デンマーク	47	n.a.	△100.0	6,019	801	164	△79.5	6,277
EFTA	2,705	2,411	△10.9	55,147	△82	n.a.	—	57,489
スイス	n.a.	2,160	—	45,110	△1,080	△1,274	—	51,910
ノルウェー	n.a.	254	—	6,825	1,001	n.a.	—	5,548
ロシア	△39	3	—	899	△408	663	—	9,696
英国王室属領	2,994	9,599	220.6	114,413	△3,889	988	—	53,589
米州	29,096	22,839	△21.5	450,613	n.a.	96,193	—	377,313
米国	26,780	15,026	△43.9	350,963	△4,270	88,465	—	257,829
カナダ	138	3,496	2,433.3	14,695	△936	741	—	27,025
ブラジル	25	n.a.	—	0	429	57	△86.7	8,937
バミューダ諸島	△2	n.a.	—	n.a.	△503	n.a.	—	14,630
中近東	n.a.	732	—	n.a.	5,313	n.a.	—	35,623
アジア大洋州*	27,395	32,618	19.1	131,951	6,851	2,517	△63.3	161,720
日本	2,127	27,063	1,172.4	77,723	△97	356	—	4,847
香港	n.a.	2,294	—	20,437	2,748	3,959	44.1	66,080
インド	△580	1,733	—	7,536	n.a.	△189	—	14,479
中国(香港、台湾除く)	433	650	50.1	2,349	1,221	△733	—	9,998
韓国	179	122	△31.8	1,524	1,283	n.a.	—	7,194
シンガポール	4,125	△1,546	—	9,432	n.a.	△4,608	—	5,857
オーストラリア	△913	2,495	△373.3	10,805	n.a.	△547	—	35,744
アフリカ	△2	△8	—	1,921	△6,994	△3,538	—	34,185
南アフリカ共和国	△78	△50	—	939	800	926	15.8	9,595
合計(その他含む)	191,952	92,385	△51.9	1,336,502	△27,696	91,416	—	1,313,296

[注] ①再投資収益含む。②*数値のある国・地域のみをジェトロが算出。③投資残高は年末時点。

④2018年12月1日発表値、2018年の国別詳細は未発表(2019年8月時点)。⑤アジア大洋州は中近東を除くアジアとオセアニアの合計。⑥英国王室属領は、ジャージー島、ガーンジー島、その他チャンネル諸島、およびマン島

[出所] 英国国民統計局 (ONS)

(2,265件)をピークに減少している。

一方、ONSによると2018年に実行された100万ポンドを超えるクロスボーダーM&A(国境を越える企業の合併・買収)は、英国企業に対する買収案件が603件(2017年:259件)、買収金額が787億8,700万ポンド(2017年は352億2,700万ポンド)となり、件数、金額の双方が増加した。国・地域別でみると、金額が最も大きかったのが米州からのもので570億2,800万ポンド(件数は267件)、そのうち米国が526億7,800万ポンド(231件)だった。これに次ぐのが欧州の178億1,700万ポンド(254件)で、うちEUは56億4,900万ポンド(190件)であった。アジアは16億9,800万ポンド(55件)となった。

2018年の対内直接投資案件を見ると、10月の米国メディア大手コムキャストによる同業スカイの買収が297億ポンドと大型案件になっており、M&Aの金額ベースでの増加に大きく寄与している。食品分野では2018年7月のユニリーバによる米系ファンドへのマーガリンなどの事業部門売却が68億2,500万ユーロと金額が大きい。ソニーは2018年11月、英国のDHパブリッシング傘下のEMIを23億ドルで買収し、ストーリーミング事業などの音楽出版サービスの拡大を図る。また新規投資としては、ドイツのエネルギー大手のイノジーが英国沖の洋上風力発電に関西電力やJパワーと共に20億ポンドを投資するほか、不動産や倉庫建設でも複数の投資案件が見られる。

ONSの2019年6月28日の発表によると、2018年の対外直接投資額は、332億4,900万ポンドで前年の1,070億9,700万ポンドから減少した。2018年末時点の対外直接投資残高は1兆7,133億ポンドとなった。

2018年の英国企業によるクロスボーダーM&A案件は301件（2017年：155件）と前年の約2倍となったものの、買収金額は238億800万ポンドとなり、複数の大型案件があった前年（775億2,500万ポンド）からは減少となった。国・地域別にみると、金額ベースで最大となったのが米州の164億7,600万ポンド（98件）だった。そのうち米国は156億6,300万ポンド（73件）となった。次いで欧州が63億8,500万ポンド（163件）で、そのうちEUは43億4,800万ポンド（149件）だった。アジアは6億3,600万ポンド（19件）となった。

2018年の主な対外投資を業種別にみると、映画館を展開するシネワールドが2月に米国同業のリーガル・エンターテインメントを58億ドルで買収した案件が大きい。ヘルスケア分野ではグラクソ・スミスクラインが12月に発表した米国のガン治療ベンチャー・テサロの51億ドルでの買収が大きな案件となった（買収完了は2019年1月）。

エネルギー分野では、ネプチューンエナジーが2月に仏エンジェE&P インターナショナルを39億ドルで買収し、北海や他の地域での石油・ガス事業の拡大を図る。2019年の1月にはブリティッシュ・ペトロリアムもメキシコ湾における石油・ガス田へ、13億ドルの投資を行うと発表している。

■機械類を中心に対日輸出増加

2018年の対日貿易は、対日輸出が前年比9.8%増の62億7600万ポンド、対日輸入が4.5%減の99億4,600万ポンドで、対日貿易赤字は36億7,000万ポンドと前年より10億2,300万ポンド減少した。日本は英国にとって輸出では14位、輸入では13位の貿易相手国となっている。

主な対日輸出品目をみると、最大品目の機械類・輸送機器類（構成比52.7%）が前年比21.0%増で、中でも主要品目の原動機（19.6%）がターボジェットエンジンの輸出増により37.0%増、道路走行車両（18.8%）が乗用車の増加により17.3%増と貢献した。化学工業製品（18.2%）は10.0%減であり、同品目の6割以上を占める医薬品（11.7%）が10.1%減だったことが響いた。そのほか、光

表6 英国の主な対内直接投資案件（2018年～2019年1月）

<M&A以外>

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
エネルギー	イノジー	ドイツ	2018年8月	20億ポンド	洋上風力発電所の開発を発表。関西電力・Jパワーも参画。
不動産	カナダ年金制度投資委員会（CPPIB）	カナダ	2018年1月	15億ポンド	賃貸住宅の開発を発表。
不動産	リセルトン不動産	シンガポール	2018年2月	12億5,000万ポンド	ショッピングストリートの開発計画を発表。
包装材	ゼウス・パッケージング	アイルランド	2018年1月	非公表	大型倉庫施設の建設投資を発表。
eコマース	アマゾン	米国	2018年10月	非公表	2019年中にマンチェスターに新規のオフィスをオープンし、エジンバラとケンブリッジの開発センターを拡張することを発表。同年1月には年内に4カ所物流拠点を開設することも発表している。

<M&A>

業種	被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
	企業名	企業名	国籍	国籍			
メディア	スカイ	コムキャスト	米国	米国	2018年10月	297億ポンド	米国メディア大手が英衛星放送大手を買収。
フィンテック	ワールドペイ	バンタイプ	米国	米国	2018年1月	非公表	電子決済サービス大手が英同業大手を買収し事業を拡大。
食品	ユニリーバーのマーガリンなどの事業部門	KKR	米国	米国	2018年7月	68億2,500万ユーロ	英食品・雑貨大手がマーガリンなどの事業部門を売却。
飲料チェーン	コスタ	コカコーラ	米国	米国	2019年1月	49億ドル	米国飲料大手がコーヒー店チェーン買収で同部門での事業拡大を狙う。
映画、映像	DHパブリッシング	ソニー	日本	日本	2018年11月	23億ドル	ソニーの米子会社がDHパブリッシング傘下のEMIを買収。これにより、ストーリーミング事業など音楽出版サービスの拡大を目指す。
通信	インタールート	GTT コミュニケーションズ	米国	米国	2018年5月	23億ドル	米国のインターネット大手が英ファイバー通信企業を買収。
機械	フェナー	ミシュラン	フランス	フランス	2018年5月	13億ポンド	タイヤ大手がベルトコンベアー大手を買収。
金融	オルダーモア	ファーストランド	南アフリカ共和国	南アフリカ共和国	2018年3月	11億ポンド	南アフリカ共和国の金融会社が英中小企業向け銀行を買収。
信用情報会社	コールクレジットインフォメーション	トランスユニオン	米国	米国	2018年6月	10億ポンド	信用情報大手が欧州での事業拡大・強化を目指し同業企業を買収。
人材サービス	アレキサンダー・マン・ソリューションズ	オマース	カナダ	カナダ	2018年5月	8億2,000万ポンド	カナダのプライベートエクイティファンドが、英人材サービス会社の買収に合意したと発表。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

表7 英国の主な対外直接投資案件（2018年～2019年1月）

＜M&A以外＞					
業種	企業名	投資先国	時期	投資額	概要
エネルギー	ブリティッシュ・ペトロリアム (BP)	米国	2019年1月	13億ドル	メキシコ湾での石油・天然ガス採掘を拡張すると発表。
ホテル	インターコンチネンタルホテル	フィリピン	2018年6月	非公表	フィリピンのバギオ市に新たにホテル・ホリディン・インを新設すると発表。
鉱業	リオ・ティント	モンゴル	2018年1月	12億ドル (モンゴル政府などによる投資額を含む)	ウランバートルに新規のオフィスを立ち上げると発表。モンゴル政府とターコイス・ヒル・リソースと共同でオユトルゴイ 鉱山(銅などの資源がある)の開発を行う。
たばこ	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	ルーマニア	2018年6月	8億ユーロ	8億ユーロを投資して、プロイエシュティ工場を拡張すると発表。加熱式たばこの生産を強化する。
鉱業	バダンタ・リソースズ	南アフリカ共和国	2018年5月	7～8億ドル	南アのガムズベルクに亜鉛精錬所を建設に向けたフィージビリティ・スタディーの開始を発表。

＜M&A＞							
買収企業 企業名	業種	被買収企業（事業） 企業名		国籍	時期	投資額	概要
シネワールド	映画興行	リーガル・エンターテインメント		米国	2018年2月	58億ドル	英映画興行チェーンが米同業を買収し事業を拡大。
グラクソ・スミスクライン	医薬品	テサロ		米国	2019年1月	51億ドル	製薬大手が米ガン治療ベンチャーを買収。
ネプチューンエナジー	エネルギー	エンジー E&P		フランス	2018年2月	39億ドル	同業を買収。北海、北アフリカ、東南アジアでのエネルギー事業を拡大。
アヴィバ	産業用ソフトウェア	シュナイダーエレクトリック		フランス	2018年3月	非公表	産業用ソフトウェア大手と仏産業用電気機械大手の産業用ソフトウェア部門が合併。産業デジタル化推進を目指す。
DSスミス	包装資材	ユーロパック		スペイン	2019年1月	16億5,900万ポンド	包装資材大手、スペインの同業を買収し事業拡大を目指す。
ユーロガレージ	小売り	クローガーのコンビニエンスストア部門		米国	2018年4月	21億5,000万ドル	米流通大手のコンビニエンスストア部門762店舗などを買収。
IHS マークイット	金融情報	イブレオ		米国	2018年8月	18億5,500万ドル	金融情報・調査大手が米国の同業を買収。事業拡大を目指す。
CVCキャピタルパートナーズ VII	ICT	コンバージワン		米国	2019年1月	18億ドル	クラウド導入とデジタルトランスフォーメーション分野に強みを持つ米国のハイテク会社を買収。
アクティス	エネルギー	インタージェンのメキシコ事業		メキシコ	2018年4月	12億5,600万ドル	メキシコのエネルギー事業を買収。
マリנקロット	医薬品	スキャンポファーマシューティカルズ		米国	2018年2月	12億ドル	英医薬品大手がスキャンポファーマシューティカルズの便秘薬や希少疾患の特許取得を目指し買収。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

学機器・時計・その他（2.3%）の55.1%増により雑製品（13.9%）は4.6%増となった。9,158億円から31.7%減少した。日本の対外直接投資全体に占める割合は前年の15.8%から低下し12.6%だった。

日本からの主要輸入品目をみると、最大品目の機械類・輸送機器類（構成比65.1%）が前年比2.0%減となった。道路走行車両の乗用車や、原動機のターボジェットエンジン用部品が減少した。一方、化学工業製品（6.7%）は29.3%増で、医薬品（1.5%）が51.5%増と貢献した。原料別製品（8.8%）も非鉄金属の前年比2倍という大きな伸びにより47.0%増と好調だった。

日本銀行の「業種別・地域別直接投資」によれば、2018年の日本から英国への直接投資（ネット、フロー）は1兆9,926億円となり、前年に引き続き英国は日本にとって米国に次ぐ第2の投資先だったが、前年の2兆

表8 英国の対日主要品目別輸出入＜通関ベース＞

（単位：100万ポンド、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送機器類	2,733	3,306	52.7	21.0	6,602	6,471	65.1	△2.0
原動機	898	1,230	19.6	37.0	1,496	1,420	14.3	△5.0
道路走行車両	1,008	1,183	18.8	17.3	2,048	1,919	19.3	△6.3
電気機器	243	257	4.1	5.9	812	911	9.2	12.1
その他の一般工業用機械など	209	256	4.1	22.6	535	560	5.6	4.6
産業用機器	119	146	2.3	22.5	496	515	5.2	3.8
その他の輸送機器	160	144	2.3	△9.8	753	650	6.5	△13.7
化学工業製品	1,272	1,145	18.2	△10.0	518	670	6.7	29.3
医薬品	818	736	11.7	△10.1	98	149	1.5	51.5
化学品	142	150	2.4	5.7	61	60	0.6	△2.1
雑製品	834	873	13.9	4.6	906	860	8.6	△5.1
専門機器・計測機器・制御機器	352	364	5.8	3.4	389	340	3.4	△12.5
その他の雑製品	257	224	3.6	△12.8	168	189	1.9	12.2
光学機器・時計・その他	93	145	2.3	55.1	280	271	2.7	△3.2
原料別製品	545	575	9.2	5.5	593	872	8.8	47.0
非鉄金属	279	311	5.0	11.4	222	456	4.6	104.9
合計（その他含む）	5,716	6,276	100	9.8	10,409	9,946	100	△4.5

〔出所〕英国歳入税関庁

業種別では、通信業が前年に引き続き最大で、前年比4.5倍の5兆454億円と最大だった。次いで鉱業が39.8%増の2,063億円で2位、輸送機械器具は前年の引き揚げ超過から一転し1,447億円で3位となった。一方、サービス業は、前年の1,201億円から3兆2,637億円の大幅な引き揚げ超過に転じた。

2018年以降の日本企業の主な投資事例では、NECが1月、海外でのセーフティ事業拡大を加速するため、警察や中央政府などの公共分野向けのソフトウェア事業やサービス事業を展開するITサービス企業ノースゲート・パブリック・サービスを4億7,500万ポンドで買収すると発表した。アステラス製薬は8月、緑内障など眼科領域における新規の遺伝子治療を開発するバイオベンチャー企業Quetheraを買収し、100%子会社化したと発表した。人材派遣サービスのアウトソーシングは同月、政府系および非営利セクターの派遣事業を展開する人材サービス会社アレン・レイン・トプコの株式82.5%を取得して子会社化し、政府系顧客層へのアウトソーシング事業拡大を進める。三菱商事は2019年2月、AI・IoTなどのデジタル技術を用いて電力・ガス関連のサービスを提供する

OVOグループと資本業務提携により20%出資すると発表、デジタル技術を生かした新しい電力・ガス事業を展開する。

日本銀行によると、2018年の日本の英国からの直接投資受入額は、前年の113億円から10倍以上増加し1,179億円となった。製造業全体では1,531億円だった一方、非製造業は352億円の引き揚げ超過となった。投資額が大きかったのは、電気機械器具で1,243億円、化学・医薬が145億円と続いた。一方、卸売・小売業は263億円の引き揚げ超過となった。

2018年の英国企業による対日投資事例では、モバイルバンキングサービスを提供し2018年4月にユニコーン企業に成長したレボリュート（Revolut）が10月、自社アプリのプレミアム（有料）会員向けに、損害保険ジャパン日本興亜の海外旅行保険サービスの提供開始を決定し、海外送金、外貨両替、キャッシュレス決済サービスを日本で提供する予定と発表した。オンライン教育のプロバイダーであるニサイ・グループは2018年12月に京都に日本法人を設立し、小学校の英語の必修化に対応した教員向け英語トレーニングコースなどを提供する。